

資料 2

令和 7 年 1 1 月定例会（事前）

総務委員会資料

企画総務部

関西広域連合関係

1 第182回関西広域連合委員会（令和7年10月23日）配布資料（抜粋）

（１）関西広域リージョン連携宣言について

1

（その他事項）

・大阪・関西万博 関西パビリオンの状況等について

2 第183回関西広域連合委員会（令和7年11月20日）配布資料（抜粋）

（１）関西広域連合管内のドクターヘリの運航について

3

（その他事項）

・関西パビリオン アフター万博の取組等について

・関西脱炭素社会実現宣言 2.0 について

関西広域リージョン連携宣言

関西は、歴史・文化遺産、豊かな自然・景観、最先端の研究開発拠点等が集積する充実した産業経済基盤などに恵まれた地域である。

また、全国に先駆けて、2010年に都道府県域を越える広域連合である関西広域連合を設立し、以来、経済団体とも連携し、広域的な課題に取り組んできた。

少子高齢化・人口減少による人口構造の変化など、社会情勢が大きく変化する中、持続的成長を実現するには、日本の成長を牽引する核となる全国の広域ブロックが、地域の実情に応じた施策を展開する「分権・分散型社会」の構築に取り組むべきである。

官民の協力により、我が国の広域連携をリードしてきた関西として、国の「地方創生 2.0 基本構想」及び「広域リージョン連携推進要綱」を踏まえ、今後、以下により取り組んでいくこととする。

1 広域リージョンの名称及びその区域

名称：関西広域リージョン

区域：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県

2 リージョン構成団体の名称

関西広域連合、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、公益社団法人関西経済連合会、一般財団法人関西観光本部、関西 MaaS 協議会

3 関西広域リージョンの目指すべき姿

我が国の「もう一つの極」として、新次元の分権型社会を先導する関西
誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西
大阪・関西万博のレガシーを継承し、イノベーションを創出する関西
文化と観光で織りなす「創造の関西」

(趣旨)

分権型社会を先導し、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、誰もが豊かな環境と利便性を享受し、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。

また、万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承し、関西が誇る産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出により、新たな価値を創造・発信するとともに、多彩な文化資源を更に磨き上げ、多様なツーリズムを推進することで、我が国の成長エンジンとなり、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。

4 関西広域リージョンにおいて取り組むことを想定する分野

官民連携が活発に行われ、広域行政の責任主体として広域連合が存在する関西の特徴を活かしつつ、大阪・関西万博のレガシーを継承し、更なる関西の発展につなげていくため、以下の分野に取り組んでいく。

- ・産業振興分野（公設試験研究機関と多様な機関が連携したシームレスな事業化等の企業支援、万博で披露された最先端技術の実装化・産業化など）
- ・観光分野（万博で更に高まった関西のブランド力を活かした広域観光の推進）
- ・交通分野（広域型 MaaS アプリ「KANSAI MaaS」の活用によるリージョン内外の移動需要促進など）

また、これらの経済活動の基盤を支える以下の分野にも併せて取り組む。

- ・インフラの維持・管理分野（官民連携による土木・建築技術人材の活用など）
- ・女性活躍推進分野（女性活躍の推進に向けた機運醸成や意識啓発など）
- ・環境分野（関西脱炭素社会の実現に向けた取組など）

令和7年10月23日

関西広域リージョン

関西広域連合広域連合長／滋賀県知事	三日月 大 造
京都府知事	西 脇 隆 俊
大阪府知事	吉 村 洋 文
兵庫県知事	齋 藤 元 彦
奈良県知事	山 下 真
和歌山県知事	宮 崎 泉
鳥取県知事	平 井 伸 治
徳島県知事	後藤田 正 純
京都市長	松 井 孝 治
大阪市長	横 山 英 幸
堺市長	永 藤 英 機
神戸市長	久 元 喜 造
公益社団法人関西経済連合会会長	松 本 正 義
一般財団法人関西観光本部理事長	
関西 MaaS 協議会理事長	福 田 利 男



関西広域連合管内のドクターヘリの運航について

令和7年11月20日
広域医療局

1 運航停止スケジュール（12月）

- 関西広域連合管内のドクターヘリ運航委託先である
ヒラタ学園における整備士の不足により、10・11月に引き続き、12月についても
管内ヘリの運航を「各機6日」停止する

ヘリ名称	京滋	大阪	兵庫	3府県	奈良	和歌山	鳥取	徳島
停止期間	12/23 ～28	12/14 ～19	12/8 ～13	12/15 ～20	12/26 ～31	12/20 ～25	12/4 ～9	12/1 ～6

※運航停止の場合、相互応援協定等によるカバー体制を確保

※1月以降の運航体制を確認中

2 来年度以降の体制

京滋、大阪、鳥取、徳島	「1社」から「1機」の提案あり、調整中
兵庫、3府県	令和7年度末で契約終了。来年度の運航について調整中
和歌山、奈良	令和8年度末までの契約

3 対応状況等

（1）「対策チーム」の立上げ

「ドクターヘリ関係者会議（10/31）」において、「対策チーム」を立ち上げ

○構 成 員：構成府県ドクターヘリ担当課、基地病院、国（オブザーバー）等

○検討事項：運航停止への対応、令和8年度以降の運航体制等

（2）次年度以降の運航に向けた調整等

①国への要望活動

10/ 8(水)	三日月連合長より中谷防衛大臣に対し「ドクヘリの人材確保」について要請
10/14(火)	後藤田広域医療担当委員より厚労省、国交省及びドクヘリ推進議員連盟に対し、「安定的な運航体制の確保」について緊急要望
11/ 6(木)	徳島県知事より「継続運航に向けた積極的な支援」等について厚労省に政策要望

②運航会社との調整・依頼

概 要	日 程	所在地	出席者
ドクヘリ分科会	11/13(木)	静岡県沼津市	広域医療局長、課長、 厚生労働省専門官
個別訪問	11/ 6(木)：1社	茨城県つくば市	広域医療局次長
	11/ 7(金)：2社	東京都江東区	広域医療局次長、府県担当者 厚生労働省室長
	11/17(月)：2社	愛知県西春日井郡	広域医療局長、課長、府県担当者

（3）今後の対応

- 運航会社から聴取した情報や各府県の検討事項（防災ヘリ、ドクターカー等の活用）をもとに、「対策チーム」において議論し、早期に戦略を立てる。